

令和7年度 総務常任委員会行政視察報告書

1 視察日

令和7年4月14日（月）・15日（火）

2 視察先及び視察事項

都城市役所 宮崎県都城市姫城町6街区21号

ふるさと納税の取り組みについて

綾町役場 宮崎県東諸県郡綾町大字南俣515番地

定住の促進に向けた支援の取り組みについて

3 参加者

委員長 長岡 文男

副委員長 清水 敏夫

委員 森藤 文男 みずの まり 和田 樹典 北山 浩樹

随員 議会事務局議会総務課長 野田 知孝

議会事務局議会総務課係長 三島 栄志

計8人

4 視察内容

(1) 都城市役所 ふるさと納税の取り組みについて

説明者 都城市ふるさと納税部ふるさと納税課 課長 野見山 修一

〃 指導管理担当 主幹 溝ノ口 幸秀

〃 シティープロモーション担当 主査 川久保 虹輝

対 応 都城市議会議長 神脇 清照

都城市議会事務局 主査 大田 祐希

※ 参考 都城市人口 158,901人（令和7年4月1日）・面積653.36km²・議員定数29人

○ 都城市の概要

都城市は宮崎県の中央部に位置し、東に鱈塚山系、北西に霊峰霧島を仰ぐ三方を山々に囲まれた自然豊かな盆地に位置している。人口は南九州では鹿児島市、宮崎市に次いで3番目、面積についても県内第2位である。

肉用牛、豚、鶏の合計産出額日本一を誇る畜産業が盛んなまちであり、牛、豚、鶏は雄大な霧島山に囲まれた大地で生まれ、清らかな水と良質な飼料、そして生産者の温かい愛情により大切に育てられている。

また、全国一の出荷額を誇る酒造メーカーが立地する“焼酎のまち”でもあり、原料となるおいしい地下水と、霧島山麓で育つサツマイモが豊富に取れることから、焼酎の生産が盛んである。（出典：都城市市勢要覧）

(2) 綾町役場 定住の促進に向けた支援の取り組みについて

説明者 綾町総合政策課長 松下 栄一郎
対 応 綾町議会会議長 松浦 光宏
綾町議会事務局長 新宮領 政義

※ 参考 綾町人口 6,457人（令和7年4月1日）、面積 95.19㎢、議員定数10人

○ 綾町の概要

綾町は宮崎県のほぼ中央、宮崎市の西に隣接し、市の中心から車で約40分程度の距離に位置している。町の約80%は森林で占められ、国内最大級の照葉樹林を有しており、半世紀にわたって森を守り、自然と人が共生する地域づくりを進めている。

また、全国に先駆けて「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し、農薬や化学肥料をできるだけ使わない自然生態系農業を推進してきた。こうした取り組みが評価され、平成24年には綾町全域がユネスコエコパーク（生物圏保存地域）に登録されている。（出典：内閣府地方創生推進室 令和4年度移住・定住施策優良事例集（第2弾））

5 視察事項と所感

○ 宮崎県都城市

都城市のふるさと納税の取り組みについての視察であった。

都城市は、一点集中・特化で「肉と焼酎」という特産品を前面に押し出したブランディングが成功の鍵となっている。肉と焼酎に特化して名前を売るという発想で、名前を売ることができれば人が集まりお金も動くことを実証し、194億円（令和5年度）もの寄附を獲得している。また、商品の背景や生産者のストーリーを伝えることで寄附者の共感を呼び起こし、単なる返礼品以上の価値を提供している。「焼酎1升瓶×1年分365本」のプランはかなりの物議があったようだが、都城市のふるさと納税の認知につながり、寄附を大きく獲得することとなった。こうした取り組みをきっかけとして、牛1頭をはじめ、カステラ・チキン南蛮など地元業者による新しい企画や返礼品も生まれた。

都城市のふるさと納税は、物品の供与に留まらず、官民連携の新しい形として「都城市ふるさと納税振興協会」へと進化し、返礼品提供業者が、負担金（委託料の2%）を出して諸活動費に充てている。予算は、令和4年度で1.6億円（市の補助は0円）で、主な活動は、広告宣伝費、都城市ファンづくり、地元の活動支援などである。官民連携を起していることは特筆すべき事と捉える。

地域資源と連携した戦略的なPRにより高い寄附額を実現し、寄附者への対応や情報発信における工夫も随所に見られ、自治体としての信頼感を高めている点が印象的であった。今後は、寄附額の持続的な確保に向けて、地域経済への波及効果や事業者との共存共栄の在り方をいっそう明確にする必要がある。また、全国的な制度見直しの動向にも注視しながら、単なる返礼品競争に終始せず地域の価値を高める施策を構築することが求められる。また、行政



ふるさと納税の活用による稼げる地域づくり（都城市役所）

のタブーとされている特定の事業者のみのPRを逆手にとった市の知名度向上作戦などを新たな考え方として検討すべきである。しがらみに囚われず、失敗を恐れずに差別化を図ることや、執行部のマーケティング・リサーチ能力など学ぶべき内容が多かった。

ふるさと納税を活用した自治体プロモーションの成功事例に触れることができ、大いに刺激を受けたが、都城市のようなふるさと納税の成功を実現するためには、効果的なブランディング戦略の構築、デジタルインフラの整備、商品のプロモーションや市民・企業との連携等、数年単位の時間が必要となると思われる。

○ 宮崎県東諸県郡綾町

綾町の定住の促進に向けた支援の取り組みについての視察であった。

綾町は「エコツーリズム」や「農業の再生」に力を入れており、まちの自然資源を活かした観光や地元農産物の生産が推進されている。再生可能エネルギーの利用やエコハウスの建設、地域循環型の農業や住環境の整備が進められており、環境に優しい地域社会を目指して、住民と自然が共存できるサステナブルな街づくりを実現している。

サステナブルな街づくりは、環境への配慮だけでなく、地域住民の生活全般に関わる多面的なアプローチが進められている。特に、自然生態系農業の推進については、綾町が昭和63年に全国に先駆けて「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し、農産物の品質向上と、生ごみのたい肥化やふん尿の田畑への利用など農薬や化学肥料をできるだけ使わない有機農業の普及を図るとともに就農支援を行っており、農業経営を始める移住者が増加している。あわせて、空き家再生事業も効果的に実施されている。

また、移住者向けに住宅支援や農業体験、地域のコミュニティ活動への参加機会を提供し、都会からの移住者が地域に馴染みやすい環境を整えている。自然豊かな環境や持続可能な生活の提案も大きな魅力となっており、移住者が長期的に安定して暮らせるよう地域とのつながりを重視している。

人口推移は、昭和50年の7,339人から、半世紀を経た現在、882人減少したが、大きな減少は見られない。また、まちの中心部から2キロメートル圏内に住民の約90%が居住しており、まさにコンパクトシティを絵に描いたようなまちであり、行政サービスが展開しやすい街づくりがなされていた。世帯数は半世紀を経て761世帯増となっており、平成27年から令和2年度にかけての移住者は1,490人（年平均248人）と多く、行政の努力が伺える。今では人口の約40%が移住者である。今後さらに移住者が増加する傾向にあり、伝統の継承など課題への対応が必要となりそうだが、むしろうらやましい状況である。転入者数が転出者数を上回る年度が多いことは、綾町の魅力と捉えられる。若い世代の定住促進対策も手厚い。

こうしたまちの魅力を外部に向けて戦略的に発信する仕組みや移住者の受け入れ体制の整備、地域資源を活かした雇用創出や住環境の整備など、生活の基盤に直結する取り組みの一層の強化が必要な状況にある。豊かな自然や持続可能な暮らしの価値をどのように可視化し、移住先としての魅力を具体的に伝えていくかが今後の鍵となると思われる。



若い世代の定住促進対策（綾町役場）

6 視察経費

視察費 492,993 円 (随員職員 2 名分旅費を含む)
一人当たり 61,624 円

以上、視察研修の主な結果について報告いたします。

令和 7 年 6 月 27 日

郡上市議会議長 森藤 文男 様

郡上市議会総務常任委員会
委員長 長岡 文男 印